

2012年12月20日

## 2012年12月定例県議会を終えて

日本共産党福島県議会議員団

団長 神山悦子

副団長 宮川えみ子

副団長 阿部裕美子

幹事長 宮本しづえ

政調会長 長谷部 淳

### はじめに

東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故から1年9ヶ月が経過し、解散総選挙と日程が重なった定例会になりました。12月16日投開票で行われた衆院選挙の結果、民主党は歴史的惨敗で野田佳彦政権の退陣が確定し、自民党が大幅に議席を伸ばして公明党とともに政権へ復活する見通しです。日本共産党は、議席倍増をめざし、東北ブロックでは前回参院比例票を1.2倍に伸ばし、高橋千鶴子衆院議員の議席を守り抜きました。全体では1議席減の8議席にとどまりました。県内で共産党は、いわぶち友比例候補と5つの小選挙区に候補者を擁立してたたかい、09年の衆院選や10年の参院選よりも得票率を伸ばしました。被災地の多くの方々の思いや期待がこめられた1票1票が、今回の結果を生み出したものです。

この選挙結果は、3年4カ月前に自民政権から交代した民主党政権が国民への公約を裏切り続けたことへの、国民の怒りと批判の表れであることは明らかです。一方で自民党が、比例区での得票数で大敗した前回よりさらに200万票減らしながら、今回議席を大幅に伸ばしたのは、民主党政権の“敵失”と、多様な民意を切り捨てる小選挙区制という不公正な選挙制度に助けられた結果です。また、自民党は、国民が緊急に解決を求め総選挙の争点でもあった消費税増税や原発ゼロ、環太平洋経済連携協定(TPP)、憲法などの問題で明確な解決策を示しませんでした。

自民党・安倍晋三総裁は、「集団的自衛権の行使」や憲法9条を改悪して自衛隊を「国防軍」にすると公然と表明していることに象徴される、タカ派路線を鮮明にし、アメリカからさえ「右傾化」が懸念されています。

さらに福島県にとっては、原発の再稼働や大規模公共事業のばらまき、TPP参加への前のめりの姿勢など、「オール福島」の力で跳ね返すことが求められます。

さて、11月2日に福島県が県内自主避難者への借り上げ住宅補助実施を発表したことは、避難者自身の粘り強い働きかけと県民世論が県の姿勢を一步前進させたもので重

要です。しかし、対象者を子どもと妊婦世帯に限ったことなどについて、11月5日に「自主避難者への支援についての申し入れ」を知事あてに行いました。

11月15日には、12月定例県議会にかかる知事申し入れと2013年度県予算編成にかかる申し入れを行ないました。

また、11月22日には、議会の開会日と衆議院選挙の公示日が重なったことから、「歴史的な総選挙で、原発廃炉、福島県の真の復興を進める国会をつくるため、議会開会日の日程見直しを求める申し入れ」を県議会議長に行ないました。

12月12日には北朝鮮の「ロケット」発射に対し、全会一致で緊急の非難決議を採択しました。

12月19日には、県民健康調査の実施にあたっては、科学的裏付けとともに「住民に寄り添う」立場が大切とする「県民の健康管理に関する申し入れ」を知事あてに行ないました。

12月定例県議会は、12月4日から20日までの会期17日間で開催され、12月補正予算は630億6千万円余で、これは主に、復興に向けた基金造成のための予算です。また地域主権改革一括法に伴う条例改正が保健福祉部など多数提案されました。この県議会で代表質問には長谷部淳県議、一般質問には阿部裕美子県議が立ち、宮本しづえ県議が、総合計画審査特別委員会で質問しました。

12月20日、最終本会議で採決が行われ、知事提出議案67件、議員提出議案の意見書15件、請願13件を採択、可決しました。宮川えみ子県議が討論を行い、知事提出議案第39号「福島県立看護師養成施設条例を廃止する等の条例」、第57号「県が行なう建設事業等に対する市町村の負担の追加及び一部変更について」、第64号「不動産の処分について（旧農業試験場梁川支場敷地の売払い）」の3件と県新総合計画に反対を表明しました。

2011年度普通会計決算を全会一致で不認定としました。これに先立って神山悦子県議が、知事提出継続審査議案第29号2011年度普通会計決算及び継続審査議案第32号2011年度福島県立病院事業会計決算について不認定とすべきと討論で表明しました。

## 1、わが党の代表質問・一般質問、他会派の質問の特徴

### (1) わが党の代表質問・一般質問について

#### ◆代表質問：長谷部淳県議（30分）

原発震災から1年9か月、昨年12月16日の野田首相による「収束宣言」は、無責任で根拠がないばかりか、県民を苦しめている現実を見据え、その撤回を求めると同時に、2月議会で原発事故を人災と認めようとしなかった知事の認識をあらためて問いました。

また、震災を受け、「住民の福祉の増進を図る」自治体本来の役割の常日頃からの発

揮の重要性を指摘し、「福祉型の県づくり」を求めるとともに、公的責任による医療提供の再構築を位置づけた医療計画策定を求めました。

収束宣言については「事故の完全収束に向けた通過点に過ぎない」との認識を県は繰り返しましたが、原発事故については知事自身が「人災と受け止めるべきもの」と、初めて人災と認めました。

福祉に関して知事は、「県民福祉の基盤が震災前よりも、より充実した体制」のために「県がその先頭に立」つことを表明しました。

11月に入りやっと県が始めた県内自主避難者への借り上げ住宅支援について、妊婦や子どもがいる世帯に限ったり、同一市町村内は認めないなどの「線引き」をやめるよう求めましたが、「困難」との答弁です。

ほかに、震災で浮き彫りとなった県の貧弱な居住支援策の問題、地域防災計画の無力性、災害時要援護者の避難支援の欠如、不十分なユニバーサルデザイン、公務の民営化・公務員削減の弊害を取り上げました。

居住支援策では、良質で多様な県営住宅政策の構築、高齢者が安心して居住継続できる施策展開などを求めました。

地域防災計画では、応急対策中心から、災害発生を予防・抑制する事前対策へ根本的に転換すること、「自助・共助」ではなく、自治体としての責任を果たすべきことなどを求めました。

防災行政について、県が「公助」を基本とする姿勢を示したことは重要です。

要援護者避難支援に関しては、個別計画策定の現状、搬送車両の確保などをただしました。

ユニバーサルデザインについては、災害時に避難所となる施設の現状と市町村への支援策、避難所での障がい者への情報提供、応急仮設住宅、さらに復興公営住宅と、移動手段確保についてただしました。

最後に、公共業務の増大に見合う県職員拡充政策への転換、3・11からの教訓を生かした県職員の人材育成を求めました。

#### ◆一般質問：阿部裕美子県議（20分）

東日本大震災・原発事故から1年9か月、事態の深刻さがより鮮明になってきた中で一層のスピードが要求される問題を中心に、①除染問題、②賠償問題、③福祉分野の問題、④避難者・被災者支援について、⑤県民健康管理調査について、⑥伊達地方のあんぼ柿支援について、⑦再生可能エネルギーについての7項目を取り上げました。

除染がなかなか進まない原因として、関係市町村で仮置き場の確保が難航していることに加え、職員が契約手続きに習熟していないことや施工管理にあたる人材が不足していることをあげました。

また、除染現場の作業員が危険手当や交通費も払われていない、下請けが危険手当を

払えない額で受注している問題など不適切な就労実態の把握と指導を求めました。

賠償問題については、生活再建が成り立つ財物賠償とするよう「再取得価格」を基準とするよう東京電力・国に求めるべきことを質問し、避難区域以外の県民への賠償については、8月で打ち切りを許さず、一切の線引きをさせないこと。

新たな線引きによる差別を許さず、被災地の市町村が統一して完全賠償を勝ち取るためにも、知事が会長を務める「福島県原子力損害対策協議会」の開催を求めましたが、9月代表質問の時と同じく、開催すると明言しませんでした。

県内自主避難者への借り上げ住宅支援制度について、18歳までの子どもと妊婦の世帯のみとの制限を加えず、すべての世帯に適用させるようを求めましたが、見直しは困難との冷たい答弁に終始しました。

県内自主避難者が住民票を移動しなくても義務教育を受けられるようになったのに続いて、公立幼稚園、公立保育所も同じ対応になったことが答弁で明らかになりました。

応急仮設住宅の寒さ対策として、希望者には一部屋のみに限定せず畳を敷くよう求め、県は、可能となるよう国と協議していきたいと答弁。

伊達地方のブランド品あんぼ柿の振興については、非破壊方式による検査検討を進め、産地の再生を支援していくと答弁しました。

#### ◆福島県総合計画審査特別委員会質問：宮本しづえ県議

昨年の大震災と原発事故を経て、県の総合計画の見直し案が今議会に提案され、2013～2020年の8年間計画案に対し、県議団からは宮本県議が質疑を行いました。総合計画にも原発に依存しない県土の復興を目指す立場が明記されたことは大きな変化です。

今議会で知事が「人災」と認めたことを受けて、この立場から東電と国に加害者責任を求めていくべきとの質問を行いました。知事は完全賠償を求めていくと言いつつ、先日東電が示した避難指示区域以外の精神的損害等の賠償を大人4万円、子どもと妊婦12万円とし8月で打ちきりとした方針の撤回を求めるべきとの質問には明確な立場を表明しませんでした。

教育も子どもに寄り添いきめ細かな支援を行うためには、少人数学級をさらに推進すべきとの提起には、30人学級を現在実施しているとして、これ以上の拡充を否定しています。

地域経済の復興では、企業誘致から県内中小業者支援優先に転換すべきとの質問に、企業誘致に引き続き取り組むとし、1企業200億円限度の立地補助金の見直しを求めたのに対しても、抜本見直しに踏み込む姿勢はありません。

#### (2) 他会派の特徴について

被災者の具体的な要求に基づく質問は極めて少なくなっており、再生可能エネルギー

対策などに質問が集中しました。

地域防災計画の見直しに係わって、県が自助、共助を強調する案に対して、わが党のみならず自民党議員からも公助こそ重要だとの発言がありました。原発事故の初動対応の在り方の公的責任を巡っては、全会派が取り上げました。

今議会に民主団体から提出されたオスプレイ配備反対、原発事故収束宣言の撤回などの関連の請願が他会派に影響を与え、自民党は同趣旨の意見書案を出し、不十分さを残しながらも、自民党提出の意見書が可決され県民要求が国に提出されることになった意義は大きい。

県医師会提出の請願には、国民皆保険制度の堅持とともに、T P P 反対が盛り込まれたために、未来ネットがこの意見書案に反対し、民主県民連合は社民は賛成、無所属は退席、民主は反対しT P P 推進の立場が改めて明確になりました。

## 2、各常任委員会審議の特徴

### ◆総務常任委員会：宮川えみ子県議

知事提出議案では、県所有の旧農業試験場用跡地を伊達市梁川小学校の建設用地として売却するものですが、水害の危険性があることで地元でも反対運動があること。これらを認識しているにもかかわらず、県は伊達市が判断するものとしていることは問題と反対しました。

教育委員会や土木部の不適正な会計処理について、出納局や監査の対応が問題になり、今後の改善策が出されました。

長期総合計画の総務部関連については、東日本大震災により「自助、共助」の重要性が再認識されると執行部から説明があったことに対し、「公助」が前面に出るべきと自民党県議より強い意見が出ました。

### ◆企画環境常任委員会：長谷部淳県議

#### ○企画調整部

12月補正は、年間所要見込みによる減額補正もあるものの、東日本大震災復興交付金への積み立て、只見川流域豪雨災害復興基金の造成とこれを活用した災害復興支援事業、住宅用太陽光発電設備設置を支援する事業、原子力災害等復興基金への積み立てなどで、485億円余りの増額補正です。

県総合計画の見直しに伴い、今年度中に見直される部門別計画では、「県国土利用計画」「県水資源総合計画」「過疎・中山間地域振興戦略」「県文化振興基本計画」「県生涯学習基本計画」「県スポーツ推進基本計画」のそれぞれの見直し案概要の説明がありました。計画の期間は、総合計画に合わせ、2013年～2020年の8年間です。

「国土利用計画」に関しては、大震災を受け、災害に強いまちづくり、事前予防

の観点などから、「災害抑制区域」や「環境保全区域」の設定など、他の地域防災計画・都市計画・環境計画など各種計画との整合が重要なことを指摘しました。

これら計画に加え、「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン(素案)」、「県復興計画(第2次)素案」の概要説明もありました。

アクションプランは2015年までの計画で、2040年に県内エネルギー需要の100%に相当する再生可能エネルギーを生み出す目標へ向け、約24%をめざし、再生可能エネルギー推進センターの設立・運営、各地の協議会を立ち上げ、導入を推進することとしています。

復興計画では、第1次にはなかった長期避難者などの生活拠点の整備、自主避難者への対応、森林除染などが盛り込まれることとなります。

## ○生活環境部

12月補正では、地域防災計画の見直しに伴う防災対策強化、被災地域の災害廃棄物処理事業補助、産業廃棄物基金への積み立てなどで75億円余りの増額補正です。

事故原発について県独自の新たな安全監視体制へ向け、県民の視点による確認のしくみ創設へ向けた検討などが進んでいます。

県総合計画の見直しに伴う部門別計画では、「県環境基本計画」「ふくしまユニバーサルデザイン推進計画」「ふくしま男女共同参画プラン」「ふくしま青少年育成プラン」「ふくしま国際施策推進プラン」、また「県地球温暖化対策推進計画」の見直しの概要説明がありました。

「環境基本計画」について、各種計画との整合の重要性を企画調整部同様に指摘しました。また、ユニバーサルデザイン推進について、防災・減災の視点から「ものづくり」にも生かすべきことを指摘しました。

環境省が鮫川村に設置予定の「放射性物質を含む農林業系副産物の焼却実証実験に係る調査業務」の焼却施設について、周辺市町民への十分な説明・理解がないまま進められている件をただし、県としては環境省に住民への説明を求める、というにとどまりました。

請願・意見書では、「原発事故による損害の完全賠償をさせる福島県北の会」から出された「東京電力(株)が示した『財物賠償基準』を見直しさせ、『再取得価額』を基準とした賠償基準とすること」、「『自主的避難区域』における精神的損害に対する賠償についての『中間指針』の見直しを求める」それぞれの請願が趣旨採択とされ、趣旨が近い意見書が自民党から提出されたことにより、意見書についても「議決不要」とされました。

## ◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

#### ○商工労働部

・「再生可能エネルギーの推進計画」の素案が示され、県内エネルギー需要に対し、再生エネルギーの導入目標量を 2020 年 40%、2040 年 100%とするアクションプランが示され、また県の推進体制も示されました。

・地域開発事業に関しては、いわき四倉中核工業団地第 2 期を県の工業団地として整備することを決定したこと。今後用地を取得し造成へ。立地状況は、田村・西部、工業の森・新白河 B・C 工区の 3 工業団地 94.8ha のうち、分譲は 72.3ha、分譲率は 76.2%。なお、資金不足への対応のために借換債で対応する方針が示されました。

企業誘致だけでは雇用増は見込めないことを指摘し、中小企業への予算を増やし雇用につなげるよう求めました。

#### ○教育委員会

・県中教育事務所の社会保険料にかかる不適正会計への対応について、委員会として改善を求めている 5 点についての回答が示されました。管理職には戒告、担当者には減給 1 ヶ月の懲戒処分とし、延滞金の損害 550 万円余を関わった担当職員に対し救償を求める方針を示しました。いずれも担当者だけの問題とせず、組織全体の問題としてとらえ、再発防止を求めました。

・伊達市梁川町で、水害常襲地帯に梁川小学校を移転新築する計画については、子どもの安全を守る観点から建設場所としてふさわしくないと指摘し、見直しが必要なことを強調しました。

#### ○労働委員会

復興に関わる労働相談が半数を占めていることや、特に除染作業の下請け作業員などから特殊勤務手当が支給されていない実態からの相談が多いことが明らかにされました。

請願・意見書については、「ゆきとどいた教育を求める全国署名」福島県実行委員会提出(共産、みどりの風紹介)のうち、本委員会に付託された新規請願 8 件・意見書 1 件はすべて継続扱いとなりました。

#### ◆農林水産常任委員会：阿部裕美子県議

原発事故で大打撃を受けた農林水産業の復興への課題は山積しています。

今年度米の全袋検査は検査機器当初 150 台を予定、実績 198 台（その内民間が財政措置 5 台）で実施されました。

今後どのように農林水産業を再生させていくのか模索が続く中、再生可能エネルギーの豊かな宝庫としての農村での積極的取り組みについて、被害が大きくなっているイノシシ対策についてなどが論議されました。

総合計画における指標見直し案の学校給食における地場産物活用割合、2020 年度目標値が「上昇を目指す」になっていることに 100%目標値にすべきとの意見が出され、

県からは学校給食における米の時給目標を100%にする追加指標が示されました。

◆土木常任委員会：宮本しづえ県議

昨年の決算に係わって、下水道事業費で不適切な会計処理が行われた問題で土木部が陳謝しました。土木部総務課はどのような見通しを持って上司にも報告せずに自力で国費を出させようとしたのか聞いても、明確な回答はありません。国との協議を行ってきたと言いつつ電話でのやり取りだと説明、事態の重要性の認識が希薄です。

土木部組織全体の問題として対応すべきとの指摘が各議員から共通してありました。県は、来年1月までに対応をまとめて報告することになりました。

議案審査に係わっては、県営住宅条例改正について、被災者は年齢にかかわらず単身入居を認めることにしたものの、その他は公営住宅法通りとしているため、青年の貧困層の拡大に対応できる条例の制定が必要だと指摘しました。

仮設住宅の環境改善について、畳を2部屋以上に認めること、掃き出し口設置を入居者の安全確保の観点から取り組むべきだと指摘し、早期実施を求めました。この質問について、民主党議員からも、知事が今議会で初めて原発事故を人災と認めたのだから、県が被災者の立場で寒さ対策も直ちにやって、国に財政負担を求めるべきだとの発言があり、人災と認めた知事の発言が議会をも動かしつつあります。

◆子育て・健康・医療対策特別委員会：阿部裕美子県議、長谷部淳県議

11月20日～23日に県内調査をしました。県立医大では「臨床研修医の育成・確保・支援」、「ふくしま国際医療科学センター」などのとりくみと概要を聞きました。「センター」は、県民健康管理調査の着実な実施、最先端の医療設備と治療体制の構築、世界に貢献する医療人の育成などを通し、福島県の復興の姿を全世界に発信する役割を担うとされますが、たとえば健康管理調査を継続するための人員体制や設備、財源などがきわめて大きな課題です。

ほかに、相双保健福祉事務所いわき事務所ではいわき市へ避難している双葉郡の人たちの健康を守るとりくみの様子、郡山市での「18歳以下の医療費無料化制度導入後の状況」などについて調査しました。

18歳以下の医療費無料化は喜ばれていますが、郡山市では就学前までが県の2分の1補助、小4以上が今年10月からの県全額補助、小1～3が市独自助成事業の制度並立状態で、県もしくは国による制度の一本化が強い要望です。

議会中の17日、県民の健康・医療・福祉対策の進捗状況を審査。県民の健康を低線量被ばくから守るための健康管理調査にとりくむ県としての姿勢の抜本的強化、ホールボディカウンターの効率的活用を含めた検査の迅速実施と拡充、在宅障がい者の生活支援などが委員から要望されました。

◆産業振興・雇用・県土再生対策特別委員会：宮川えみ子県議・神山悦子県議

県内調査を11月20～22日に行いました。浪江町役場二本松事務所、郡山市の宝味噌本店、会津若松市では「県内自主避難者連絡会」との懇談、いわき市古河電池、いわき市役所、川内村役場、伊達市の助染作業などを調査。

浪江町役場からの要望では、賠償での「中間指針」の抜本的見直しを、県内自主避難者連絡会との懇談では、家賃補助の見直しは歓迎するが差別しないで支援を、古河電池では、10年で「産業復興企業立地補助金」7億円で10人の雇用創出で雇用に結びつけることの難しさが明らかになり、いわき市では、住宅、医療・福祉関連の要望を受けました。

12月17日は、農林水産の再生と環境の回復について執行部から説明を受け議論しました。20日の最終日に中間報告を行い、議会終了後、議長と知事に「中間報告書」を提出しました。

◆2011年度決算審査特別委員会：神山悦子県議・宮本しづえ県議

2011年度決算を審査する特別委員会が9月県議会で設置され、神山県議、宮本県議が委員となりました。本庁審査、出先審査を経て12月県議会で採択に付されましたが、審査過程において、一部に著しく適正を欠く事務処理が確認されたため、普通会計決算を全会一致で不認定としました。不認定は1996年度決算の不認定に続いて今回が2回目です。

また、3つの企業会計決算のうち県立病院会計については、党県議団だけが不認定を表明。いずれも意見をのべ討論を行ないました。

昨年3月11日の大震災・津波・原発事故、同年7月と9月の豪雨災害が続いた2011年度は、災害対応の事業費が歳入・歳出額とも増大し、前年度比1.5倍となる決算収支となり、多額の基金造成もされました。

問題は、これら多額の予算が、被災者や避難者への支援策に十分配分されたのか、県内中小零細業者への復興支援はどうだったのかが問われました。

しかし、大災害を受けても大型事業優先の本県の姿勢は変わらず、県民に不要不急の小名浜東港建設へは前年度の2倍もの事業費68.5億円を投入。また、外部からの呼び込み方式による企業誘致活動も推進しましたが、5億円の補助に対し雇用はわずか600人台の増でした。その一方で、震災前から医療・福祉・教育の本県の脆弱さ、県職員や教員の削減によって、被災者への対応の遅れや災害関連死を他県よりも多く発生させる要因だったことを指摘。

さらに、今回の決算審査では、県中教育事務所と県土木部における不適正な会計処理が明らかになり、昨年の大災害という特別な事情を汲んでも県の組織全体に関わる問題だとして、普通会計決算については全会派が不認定としました。

また、県立病院会計決算の赤字は、医師不足など国の医療改悪によるものであり、県立病院の統廃合計画を中止し、7つの圏域ごとに公的医療機関の設置を求め、決算を不認定

としました。

### 3、請願・意見書について

#### (1) 採択された意見書～15件

- ①MV-22オスプレイの飛行訓練に関する意見書
- ②「防災・減災体制再構築推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書
- ③福島復興再生特別措置法に基づく税財政上の措置の実現を求める意見書
- ④原子力規制委員会内の組織改善を強く求める意見書
- ⑤環境創造センター(仮称)の整備・運営に対する支援を求める意見書
- ⑥避難指示区域の見直しに伴う賠償の再度見直しを求める意見書
- ⑦「中間指針」の実効性ある見直しと東京電力(株)に対する国の強い指導力の発揮を求める意見書
- ⑧東京電力福島第一原子力発電所事故の真の収束の早期実現を求める意見書
- ⑨メタンハイドレートの実用化を求める意見書
- ⑩放射線医学県民健康管理センターへの財政措置を求める意見書
- ⑪我が国の優れた国民皆保険の恒久的顕治と地域医療の再興を求める意見書
- ⑫B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書
- ⑬地域経済を支える、頑張る中小企業への支援を求める意見書
- ⑭次代を担う若者世代支援策を求める意見書
- ⑮農業水利施設を除染対象として明確化することを求める意見書

※党県議団は、15件すべてに賛成しました。

#### (2) わが党が紹介議員となった請願の結果について

12月定例県議会に党県議団が紹介議員となって提出された20件の請願の結果は以下の通りです。

##### 【採択された請願】

- ◆私学に対する運営費補助の増額を求めることについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆中間指針の見直しを求める意見書の提出について(原発なくせ 原発事故による損害の完全賠償をさせる福島県北の会)
- ◆「財物賠償基準」を見直し、「再取得価額」を基準にした賠償基準とすることを求める意見書の提出について(原発なくせ 原発事故による損害の完全賠償をさせる福島県北の会)

##### 【継続にされた請願】

- ◆オスプレイの配備撤回ならびに低空飛行訓練反対を求める意見書の提出について

(福島県平和委員会)

- ◆「原発ゼロ」の政治決断を求める意見書の提出について(原発なくせ 原発事故による損害の完全賠償をさせる福島県北の会)
- ◆政府の「原発事故収束宣言」の撤回を求める意見書の提出について(原発なくせ 原発事故による損害の完全賠償をさせる福島県北の会)
- ◆年金2.5%削減の中止を求める意見書の提出について(年金者組合県本部)
- ◆生活保護基準引き下げの撤回とより一層の制度の充実を求める意見書の提出について(福島県社会保障推進協議会)
- ◆妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める意見書の提出について(新婦人福島県本部)
- ◆生徒減対策としての「被災私立学校復興支援」助成の充実を求めることについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆私立高校の生徒の授業料等学校納付金に対する就学支援事業の拡充を求めることについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆公的保育制度の堅持を求める意見書の提出について(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆「義務教育費国庫負担金」の教職員給与費の2分の1国庫負担への復元と制度充実を求める意見書の提出について(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆教育予算を増額することについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆「30人学級」等少人数学級編成の更なる充実と改善について(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆小中学校の複式学級を解消することについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆正規採用教職員を増やすことを求めること等について(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆すべての学校の校舎・体育館等の耐震化を早急に進め、冷暖房施設の完備することについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆放射能汚染から子どもたちを守るために、放射能の測定・除去、健康管理、安全な学校給食実施などの環境整備を早急に進めることについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)
- ◆避難区域をはじめとする福島県の教育復興計画を策定し、ゆきとどいた教育の実現をはかることについて(「ゆきとどいた教育を求める全国署名」運動福島県実行委員会)

以上